

計 算 書 類

第 84 期

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表
- ・ 附属明細書

株式会社 ヨドセイ

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	753,903	流動負債	186,610
現金	6,072	未払金(設備投資)	1,016
預金	516,092	未払金	37,196
未収運賃	191,175	未払費用	41,448
未収入金	31,873	未払消費税等	17,201
未収金(受取利息)	-	未払金(その他)	11,631
雑流動資産	862	前受金	2,223
貯蔵品	1,016	預り金	6,189
前払費用	6,119	賞与引当金	43,135
短期貸付金	780	リース負債(流動)	20,006
貸倒引当金	△90	未払法人税等	6,560
		その他流動負債	-
固定資産	347,533		
有形固定資産	272,421	固定負債	115,180
建物	27,844	退職給付引当金	7,691
建物附属設備	4,898	役員退職慰労引当金	42,085
構築物	6,483	リース負債(固定)	38,549
機械装置	11,891	資産除去債務	26,854
車両運搬具	43,587	繰延税金負債	-
工具器具備品	20,859	負債合計	301,791
土地	104,915	(純資産の部)	
建設仮勘定	-	株主資本計	799,646
リース資産	51,939	資本金	11,720
無形固定資産	8,091	資本剰余金	10,752
電話加入権	739	資本準備金	10,752
その他の無形固定資産	7,352	剰余金	777,173
投資その他の資産	67,020	利益準備金	4,456
出資金	2,075	その他利益剰余金計	772,716
破産更生債権等	261	別途積立金	40,000
その他投資	22,549	繰越利益剰余金	732,716
繰延税金資産	41,536	評価・換算差額等計	-
貸倒引当金	△261	有価証券評価差額	-
長期前払費用	859	純資産合計	799,646
資産合計	1,101,437	負債・純資産合計	1,101,437

損 益 計 算 書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単 位 : 千 円)

科 目	金 額	金 額
高 上 売	円	円
運 送 事 業 収 入	1,547,284	
一 産 廃 収 入	267,274	
賃 貸 料 収 入	4,746	
そ の 他 収 入	50,646	1,869,950
売 上 原 価		
燃 料 費	66,127	
車 両 修 繕 費	47,989	
道 路 使 用 料	19,949	
処 分 料 益	88,825	222,891
売 上 総 利 益		1,647,058
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,560,021
営 業 利 益		87,037
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
貸 付 金 利 息	-	
受 取 配 当 金	-	
営 業 外 雑 収 入	2,193	2,195
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	-	
有 価 証 券 売 却 損	-	
雑 支 出	-	-
経 常 利 益		89,232
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,550	
貸 倒 引 当 金 戻 入	-	
そ の 他 特 別 収 益	-	1,550
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	-	
固 定 資 産 除 却 損	-	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	
そ の 他 特 別 損 失	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益		90,783
法 人 税		30,185
法 人 税 等 調 整 額		1,268
当 期 純 利 益		59,329

販売費及び一般管理費明細書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単 位 : 千 円)

勘 定 科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	38,690	
役員退職慰労引当金繰入額	5,118	
給 与 手 当	684,371	
臨 時 雇 賃 金	246,532	
賞 与	118,609	
退 職 金	18,004	
法 定 福 利 費	181,708	
福 利 厚 生 費	24,426	
人 件 費 計	1,317,461	
減 価 償 却 費	73,250	
被 服 費	5,121	
研 修 費	288	
賃 借 料	19,814	
保 險 料	11,087	
修 繕 費	2,780	
水 道 光 熱 費	11,266	
会 議 費	46	
諸 会 費	6,151	
委 託 費	31,250	
諸 税	13,451	
旅 費 交 通 費	33,704	
通 信 運 搬 費	3,814	
備 消 耗 品 費	7,323	
広 告 宣 伝 費	6,626	
事 故 費	1,528	
交 際 費	294	
諸 手 数 料	8,559	
寄 付 金	140	
貸 倒 引 当 金 繰 入	0	
利 息 費 用	300	
雑 費	5,756	
経 費 計	242,559	
合 計	1,560,021	

株主資本等変動計算書

令和4年3月31日現在

(単位：千円)

区 分	株 主 資 本					株主資本合計	有価証券 評価差額金	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	11,720	10,752	4,456	40,000	691,073	758,002		758,002
会計方針の変更による累積的影響額					△886	△886		△886
会計方針の影響を反映した当期首残高	11,720	10,752	4,456	40,000	690,187	757,116		757,116
新株の発行								
配 当 金					△16,800	△16,800		△16,800
役 員 賞 与								
自己株式の取得								
当期 純利益					59,329	59,329		59,329
その他有価証券 評 価 差 額								
当期変動額合計					42,529	42,829		42,529
当 期 末 残 高	11,720	10,752	4,456	40,000	732,716	799,646		799,646

個別注記表(1)

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(A) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（移動平均法）

(B) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

平均原価法による（総平均法）

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

(A) 有形固定資産

平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法。

その他の有形固定資産は定率法。

(B) 無形固定資産

定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

(A) 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(B) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき計上する。

(C) 退職給付引当金

（簡便法）

退職給付金の掛金は、中退共で行い、就業規則による不足分は退職給付引当金にて計上する。

平成15年4月以降の新入社員については中退共の掛金のみ就業規則変更。

(D) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

(A) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(B) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式。

個別注記表(2)

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(5) 重要な会計方針の変更

(A) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

(B) リース取引に関する会計基準

当会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用しています。

(C) 収益認識に関する会計基準

当会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号）を適用しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行株式の種類及び総数
普通株式 234,400株
- 自己株式の種類及び数
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額(千円)	一株当たり配当金	基準日	効力発生日
令和3年6月22日 定時株主総会	普通株式	16,800	71円67銭	令和3年3月31日	令和3年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和4年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	11,800,000円
配当金の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50円34銭
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月22日